

議論を深め、保護者負担を増やさない施策を！

小・中学校の給食は基山小学校内になる給食センターで作られている。

小学生約850人、中学生約450人、合計約1300人分を作っている。

給食センターの運営費は年間約6300万円、人件費や光熱水費・消耗品費になる。米や野菜・肉などの材料費は保護者負担で、一食当たり、小学生が235円、中学生が275円になる。

学校給食費については「基山町学校給食センター運営委員会」で審議されることになっている。

学校給食センター運営委員会

- 小・中学校の校長（3名）
- 保護者代表（3名）
- 学識経験者（1名）
- 教育学習課長（1名）
- 栄養教諭（1名）

以上の9名で構成し、給食センターの管理・運営について審議するために設置されている。

過去に平成24年に消費税率の引き上げ（3%→5%）に伴い改定をおこなっている。また、平成29年度は夏休みを5日間短縮して給食回数を増やしたため5回分の追加徴収をしている。

今回の値上げの理由は、消費税値上げ（5%→8%）分や食料費の値上げに伴い、安定した給食提供が難しくなったとしている。

値上げ幅は小学生が月4200円→4500円（300円アップ）、中学生が4900円→4300円（400円アップ）、としている。

材料費の値上げは致し方ないとしても、これを保護者負担にしているのか、というのは別問題である。

給食費の全額無料化を取組む自治体もある中、町として補助を行い、子育て支援の充実を図るべきだ。

また、経済的理由で困窮な世帯に対して就学支援援助制度があり、申請手続きの簡素化も行う必要がある。

編集後記

去年は様々なことがあった。

おふくろが亡くなったのが私にとって最も悲しい出来事だったが、一番ショックを受けたのが、朝倉地区を中心とした九州北部大水害だ。

7月5日、役場4階で委員会が開催されていた。外は大粒の雨が窓を叩き、真っ暗な雲が東に流れていた。

ほんの数時間で、大洪水をおこし、多くの人命が犠牲になった。基山町で大水害が発生していても不思議でない状況だった。

今年も異常気象は続くだろう。それにどのように対処すればいいのか、明快な答えは出てこない。言えるのは、迅速な情報伝達と避難計画と誘導。

それを地域で構築していくのが自治会組織と行政組織の連携になる。

地域の安心・安全のために今年もがまだしていきたい。